



PM2.5越境大気汚染監視体制整備事業

平成28年度補正予算第2号要求額
103百万円

背景・目的

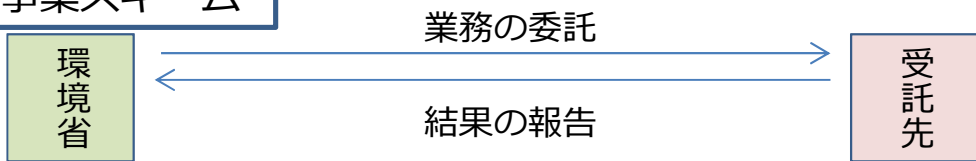
- PM2.5の環境基準達成率が低い(約4割)ことから、安全・安心な暮らしの基盤確保のために、PM2.5対策が急務。
- PM2.5による大気汚染は、TEMU(日中韓三カ国環境大臣会合)における最重要課題の一つ。
- PM2.5の成分分析を連続的に行うモニタリング体制を整備することにより、越境汚染の状況をより迅速かつ正確に把握することが可能となる。

事業概要

PM2.5の成分分析を連続的に行う**スーパーサイト**(1カ所)を設置し、①データ解析、②保守管理運営、③測定精度管理を実施することにより、越境汚染による影響の実態をより詳細に把握するための連続的なモニタリング体制を構築する。

測定対象項目(予定)：PM2.5質量濃度、酸性度、無機イオン、水溶性有機化合物、無機元素、EC、NOx、CO等

事業スキーム



期待される効果

- 越境大気汚染や黄砂の実態解明、科学的な知見に基づく国際協力の推進。
- 先進的な技術を用いた連続測定データの蓄積により、PM2.5の観測、予測技術のイノベーションと研究開発投資を促進。
- 韓国や中国のスーパーサイトと連携した東アジアにおけるPM2.5汚染の解明。

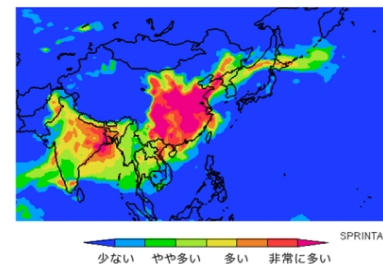
PM2.5による大気汚染



在中国日本大使館大使公邸及び前庭



福岡市 (NHKニュース)



越境大気汚染 (イメージ)
(九州大学SPRINTARS)

スーパーサイトの設置



スーパーサイト (イメージ)



PM2.5連続成分測定機

越境汚染を詳細に把握するための連続的なモニタリング体制の構築